

地方創生推進交付金等活用事業の実績について

- 1 世界に一番近い「SATOYAMA」プロジェクト…………… 1
（地域資源を活かした観光振興）
- 2 ICT 活用による産地再生と高品質農産物生産プロジェクト…………… 5
（次世代農業の推進）
- 3 市原市の暮らしを彩る地域産業再生・人材育成プロジェクト …………… 7
（産業支援センターによる中小企業支援と起業・創業支援）

1 世界に一番近い「SATOYAMA」プロジェクト

(地域資源を活かした観光振興)

(1) 計画概要

東京圏外周に広がる里山や周辺地域一帯を「文化創造圏」として、人が創り上げた自然である里山と、そこで培われた歴史・文化・民俗・芸術の交流、地域を縦断する小湊鐵道、さらにはそれらの体験を主要なコンテンツとして展開する観光地づくりを君津市など近隣自治体との広域連携により進める。将来的には、DMO を創設し、観光産業全体の推進体制を構築する。また、羽田・成田の両空港の中間に位置する好立地を活かして、世界に一番近い「SATOYAMA」ブランドを創出し、2020 年を見据えた、国内主要都市やインバウンドをターゲットとする広域観光産業づくりを目指す。

(2) 実施状況

- ・里山を中心とした観光地づくりに向け、養老溪谷駅前広場改修や小湊鐵道沿線の景観美化への支援、観光戦略策定等を行った。
- ・君津市との広域連携事業として、新たな観光ルートの開拓に向け、養老溪谷駅と JR 久留里駅を路線バス「房総さとやまGO」で結ぶ実証運行を行った。
- ・観光プロモーションとして、市原市・君津市・大多喜町の広域連携による魅力発信を行った。
- ・しごとづくりの推進として、農家レストランによる料理メニューや事業者による商品開発への支援、流通経路の検証を行った。
- ・いちほら版地域おこし協力隊を 1 名指名した。
- ・地域活性化に向けたポイント制度構築のための市場・ニーズ調査等を行った。

(3) 効果検証

ア. KPI (重要業績評価指標) 加速化交付金事業

名称	基準値 (H26)	H27 実績値	H28 増加分		評価
			目標値	実績値	
①小湊鐵道観光利用乗車 人数(1日フリー乗車券・ 房総横断鐵道乗車券・観光 列車乗車券)(千人)	31	10	3	34	◎
②土産・名物製品の開発 (件)	0	28	5	21	◎

※目標値・実績値は各年度の増加分を記載しています。

イ. KPI（重要業績評価指標）推進交付金事業

名称	基準値	H27 実績値	H28	評価	H29	H30	H31	H32	KPI 増加 分の累計
			増加分		増加分	増加分	増加分		
			目標値		目標値	目標値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①小湊鉄道観光利用乗車人数(1日フリー乗車券・房総横断鉄道乗車券・観光列車乗車券)(千人)	31 (H26)	10	3	◎	3	3	3	7	19
			34						
③観光入込客数(千人) ※君津市との合算	6,469 市原 3,523 君津 2,946 (H27)	/	129 市原 10 君津 119	×	133 市原 10 君津 123	139 市原 10 君津 129	144 市原 10 君津 134	199 市原 60 君津 139	744 市原 100 君津 644
			86 市原▲17 君津 103						
④地域団体による新規事業化(件)	0 (H27)	/	0	—	1	2	2	1	6
			0						

※目標値・実績値は各年(度)の増加分を記載しています。

ウ. 検証

- ①小湊鉄道観光利用乗車人数については、小湊鉄道トロッコ列車の本格的な運行等によりKPIを大きく上回り、トロッコ列車のもつ観光コンテンツとしての魅力が伺える。
- ②土産・名物産品の開発については、KPIを大きく上回った。H28年度は、農家レストラン支援事業において2件、ジビエにおいて19件の新メニューの開発を行った。また、ふるさと名物応援事業において、3事業者の商品開発事業を採択。県から「地域資源活用プロデューサー」の派遣を受け商品開発を進め、商品化の見通しがたっている。29年度以降に順次商品化の予定。
- ③観光入込客数は、①、②と大きな成果を得た中で、市原市は目標値10,000人増に対し、実績値▲17,000人強、君津市は目標値119,000人増に対し、103,000人強となりKPIを下回る結果となった。このことから、魅力が高まっている観光資源があるものの、利用者が減少している観光レクリエーション施設もあり、総合的な観光入込客数の増加には至っていないので、これらをいかに結びつけ、全体としての魅力や価値を高めていくかが課題である。また、観光入込客数については、君津市の濃溝の滝の訪問者が入っていない等、実態が反映されていない部分があるので、今後、計測地点等についての検討が必要である。
- 小湊鉄道トロッコ列車の運行や地域団体等との連携による南いちはらの観光地づくりは着実に進んでいることから、引き続き広域での観光地づくりに向け、広域連携や官民連携等による相乗効果の発現を目指していくことが求められる。
- ④地域団体による新規事業化については、地域おこし協力隊の活動の初年度であることから、KPIを0件としている。

(4) 今後の方向性

- ・28年度の成果を活かし、引き続き事業の推進を図っていく。
- ・観光入込客数や小湊鉄道の観光利用乗車人数を着実に伸ばしていくため、アート、歴史、ジビエ等の地域資源を活用した名産品等の開発、おもてなしの充実等を推進し、魅力的な観光地づくりに総合的に取り組んでいく。
- ・君津市・大多喜町による広域観光エリアの創出を目指していく。

- このような活動を推進する体制の強化や活動に取り組む地域団体への支援、地域おこし協力隊の活動の拡充を行う。あわせて、市民活動等を促進させるツールとして「いちほらポイント制度」について、実証実験等を行い制度構築に向け、検討する。

(5) 事業一覧

・ 加速化交付金活用事業

(千円)

	事業名 (担当課)	事業概要・実績	交付金対象事業費 (うち交付金) 決算見込み
1	観光地おもてなし事業(景観整備支援) (観光振興課)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 5・6 月小湊鉄道養老溪谷駅手前の景観整備を実施 同年 12 月イルミネーション補助 平成 29 年 3 月小湊鉄道沿線の花木植栽を実施 	1,500 (1,500)
2	養老溪谷駅前リノベーション事業 (観光振興課)	<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場のロータリー部分の改修 駅前広場のアスファルト舗装の撤去(約 700 平方メートル) 樹木の植栽(約 30 本) 地元業者による物販スペースの整備 	14,756 (14,756)
3	バス交通による広域観光実証事業 (交通政策課)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 9 月 22 日から 12 月 11 日の土日祝日、計 28 日間、養老溪谷駅と久留里駅を結ぶバスの実証運行を実施。 養老溪谷→久留里駅 555 人、久留里駅→養老溪谷駅 464 人 計 1,019 人 	2,300 (2,300)
4	南いちほら観光プロモーション事業 (観光振興課)	<ul style="list-style-type: none"> プロポーザル方式により業者を決定し、本市の魅力のみならず、君津市・大多喜町も含めたプロモーション動画の作成。 	4,968 (4,968)
5	農家レストラン支援事業 (農林業振興課)	<ul style="list-style-type: none"> 養老溪谷の紅葉シーズンに合わせ平成 28 年 11 月 19 日～12 月 4 日の 16 日間営業し、新メニューとして、焼肉定食と漬物を開発。漬物は市内直売所で現在販売中。 	800 (800)
6	ふるさと名物応援事業 (商工業振興課)	<ul style="list-style-type: none"> 3 事業者の商品開発事業を採択し、県から「地域資源活用プロデューサー」の派遣を受け、商品開発のアドバイスやスキーム確立、市内小売業者とのヒアリング及び市域拠点のマーケット開発の検討等を実施。 	500 (500)
7	有害獣対策事業(ジビエ料理 PR) (農林業振興課)	<ul style="list-style-type: none"> ジビエ料理メニュー提供店 33 店舗、料理教室の実施、加工品は 2 カ所で販売の他、イベントでも販売。 	1,989 (1,989)
8	流通モデル調査研究事業 (商工業振興課)	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者へのヒアリングや消費者アンケートによるマーケティング調査を実施。物産展等への出店及びパイロット店舗の設置、運用により卸売業の検証を実施。 	7,452 (7,452)
9	いちほらポイント制度構築事業 (総合計画推進課)	<ul style="list-style-type: none"> いちほらポイント制度構築支援業務委託により、先進自治体を対象にした事例調査や成人、小中学生、来訪者、企業等を対象としたニーズ調査、ポイント原資等の事業継続性など、制度運用の全体スキームを検討。 	11,815 (11,815)
10	地域人材支援事業 (総合計画推進課)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 2 月に市原市南部地域での 2 地域居住をテーマに都内で若者を対象としたセミナーを開催。 セミナーでは四国や東北で先進的な起業の取組を行う講師を招いた講演を行ったほか、市南部地域で活動する方の講演を行った。参加者 32 人 平成 29 年 3 月にモニターツアーを開催し、市南部地域において、起業した方の話や地域資源を紹介するとともに当該地域での起業や移住・定住のきっかけづくりを行った。参加者 17 人 	7,020 (7,020)

11	いちはら版地域おこし協力隊事業 (総合計画推進課)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 2 月に市原市地域おこし協力隊を 1 名指名。 平成 29 年 3 月に、加茂地区に転居し、地域の情報発信や地域の方々との交流を図り、地域資源を活用し起業に向けた活動に取り組む。 	489 (489)
12	観光客受入環境整備事業 (観光振興課)	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県と関係市との連携により、平成 28 年 9 月 17 日から 10 月 31 日までの計 45 日間、成田空港から市原鶴舞バスターミナルを経由し、安房鴨川駅まで運行する高速バスの実証運行事業を実施。 	1,994 (1,994)

・推進交付金活用事業

13	観光戦略策定事業 (観光振興課)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな市原市観光振興ビジョンの策定に向けて、専門的知見を持つ業者を入札により決定し、観光客実態調査(国内 Web 調査や事業者調査等)と戦略策定に係る各種資料の作成を行った 	2,192 (1,096)
14	いちはら歴史のミュージアム整備事業 (ふるさと文化課)	<ul style="list-style-type: none"> いちはら歴史のミュージアム事業基本計画書(中間案)を取りまとめたほか、インターネット博物館の前進となる収蔵資料管理システムを導入し、資料情報 16 件について WEB サイト上で発信した。 	2,847 (1,423)
15	いちはら魅力発信事業 (広報広聴課)	<ul style="list-style-type: none"> 里山の魅力などのいちはらの魅力を PR するため、市ウェブサイトのトップページリニューアルを行った。また、災害情報システムとの連携を行った。 	5,992 (2,996)

2 ICT活用による産地再生と高品質農産物生産プロジェクト

(次世代農業の推進)

(1) 計画概要

市原の農業のブランド力を高め、次世代の担い手確保につなげることで、雇用機会の創出、労働人口の流出を阻止し、流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけるために、次世代の農業を見据えた意欲的な取り組みの支援や、農作物被害を防ぐための地域住民との協働による有害獣の捕獲体制の強化、老朽化している梨園を効率的に改植するための栽培方法の実証実験などを行う。

(2) 実施状況

- ・40年以上の耕作放棄地である大規模農地の再生やICTの活用による効果的な農業に取り組むほか、植物工場による薬物野菜の生産などに取り組んだ。
- ・農作物被害を防ぐために、有害獣の生体や被害発生メカニズムを熟知した専門家と長期的視点にたった科学的対策を行った。

(3) 効果検証

ア. KPI (重要業績評価指標) 加速化交付金事業

名称	基準値 (H27)	H28 増加分	評価
		目標値	
		実績値	
① 本事業活用による延べ雇用者数 (人)	0	19	△
		18	
② 海外への販路開拓数 (国)	0	1	○
		1	
③ 国内の取引先事業者数 (社)	0	5	◎
		8	
④ 木質バイオマス用木材買取量 (t)	0	50	×
		0	

※目標値・実績値は各年度の増加分を記載しています。

イ. KPI (重要業績評価指標) 推進交付金事業

名称	基準値 (H27)	H28 増加分	評価	H29 増加分	H30 増加分	KPI 増加分 の累計
		目標値		目標値	目標値	目標値
		実績値		実績値	実績値	実績値
⑤ 次世代農業活用による雇用者の増加数 (人)	0	19	△	10	8	37
		18				
⑥ 有害獣捕獲に取り組む町会の増加数 (町会)	90	5	○	5	10	20
		6				
⑦ 新しい梨の栽培方法を導入する農家の戸数 (戸)	0	0	—	0	5	5
		0				

※目標値・実績値は各年度の増加分を記載しています。

ウ. 検証

①、⑤の延べ雇用人数については目標値に対し 1 名減とはなったものの、植物工場での野菜の生産・販売等の取り組みを通して、②海外への販路開拓数、③国内の取引先事業者数と共に概ね目標値に近い結果が得られた。

⑥有害獣捕獲に取り組む町会の増加数についても順調に推移しており、引き続き取り組みを強化していく。

④木質バイオマス用木材買取量については、目標値を大きく下回る結果となったが、これについては、平成 28 年度に木質バイオマス発電の事業性を検証したところ、初期投資の減価償却費を除いても毎年赤字が積みあがっていく検証結果となったことから、当該事業を延期することとしたためである。

(4) 今後の方向性

- ・次世代農業推進事業では、平成 28 年度に実施した木質バイオマス発電の事業性検証において、初期投資やランニングコストの費用面で実現するのは厳しい状況であることから木質バイオマス発電事業を延期する。
- ・今後は、引き続き土壌改良を行い農業生産拡大を目指すとともに、耕作不適地については、蜜源植物を植栽し、ミツバチ飼育・採蜜体験を実施するとともに 6 次産業化を図り、養蜂業を軸とした地域再生モデルの構築を目指す。
- ・有害獣対策事業では、引き続き専門家による鳥獣被害対策実施隊員の研修や生息状況等の調査分析を行い、地域特性に応じた被害対策を実施し、被害の減少並びに実施体制の強化を図っていく。
- ・「いちほら梨」産地再生事業では、栽培方法のマニュアル作成や技術研修を実施し、「いちほら梨」の産地再生に取り組んでいく。

(5) 事業一覧

・加速化交付金活用事業

(千円)

	事業名 (担当課)	事業概要・実績	交付金対象事業費 (うち交付金) 決算見込み
1	次世代農業推進事業 (農林業振興課)	①土壌分析・改良、試験栽培実施 ②ICTセンシング ③新規就農プログラム(基本計画)作成 ④次世代農業参画に関する意識調査 ⑤木質バイオマス発電の事業性検証	15,000 (15,000)
2	有害獣対策事業(捕獲体制の強化) (農林業振興課)	『市原市イノシシ対策計画』に基づき、下記の事業を実施。 ①集落環境診断 ②対策リーダーの人材育成 ③防護柵管理状況の調査 ④イノシシ生息状況のモニタリング ⑤情報分析・成果評価	2,771 (2,771)

・推進交付金活用事業

(千円)

3	「いちほら梨」産地再生事業 (農林業振興課)	・梨栽培の省力化・早期成園化を見込める新栽培方法の試験について、関係機関との協議により 2 種類の方法の実施を決定し、苗木の購入・圃場の一部整備を実施。 ・生産者・関係団体による産地協議会を設立し、産地計画策定の協議を実施。 ・加工品開発のための備品購入、試作を実施。	1,667 (833)
---	---------------------------	--	----------------

3 市原市の暮らしを彩る地域産業創生・人材育成プロジェクト

(産業支援センターによる中小企業支援と起業・創業支援)

(1) 計画概要

市内における中小企業の経営基盤強化と起業・創業の促進に向け、資金調達、販路開拓や技術革新、人材の確保や育成などの面から総合的な支援策を講じ、併せて、女性や若者などの雇用機会拡大と長期雇用に資する人材育成の推進について、産官学労金など多様な地域主体の連携により地域産業創生・人材育成プロジェクトとして実施する。

(2) 実施状況

- 産業支援センターについては、市原商工会議所や NPO テクノサポートなどの関係団体と協議・調整を行った結果、商工会議所内に設置し、市の中小企業コーディネーターによる相談業務を同センターに集約した。
- 平成29年4月19日に同センターをオープンさせ、中小企業や創業希望者等からの相談にワンストップで対応している。
- 他のプロジェクト関連事業についても、創業等促進支援事業をはじめスケジュールどおり実施した。

(3) 効果検証

ア. KPI (重要業績評価指標)

名称	基準値 (H27)	H28	評価	H29	H30	KPI 増加分の 累計 目標値 実績値
		増加分		増加分	増加分	
		目標値 実績値		目標値 実績値	目標値 実績値	
①産業支援センターへの 相談件数 (件)	0	0	—	150	200	350
		0				
②支援を受けて起業した 創業者数 (人)	0	5	◎	5	5	15
		39				
③資格取得講座の受講者 数 (人)	0	50	○	50	50	150
		52				

※目標値・実績値は各年度の増加分を記載しています。

イ. 検証

- ①について、産業支援センターは今年4月に開設したことから、相談件数は計上していない。
- ②については、「市原市創業支援事業計画」のスタート元年であり、KPIの5人を大きく上回ることができた。
- ③については、簿記講習(3級)と介護職員初任者研修を実施し、KPIの50人を若干上回った。

(4) 今後の方向性

- ・産業支援センターにおいて、市内の中小企業等が抱える様々な課題をワンストップで受け、関係団体と連携しながら早期解決を図っていく。
- ・創業支援については、創業希望者の掘り起しをするとともに、創業後も事業が軌道に乗るまで伴走型支援を行っていく。
- ・女性や若者などの雇用機会拡大と長期雇用に資する人材育成を推進することにより、「しごとづくり」、「ひとづくり」を進め、人口減少に歯止めをかける。

(5) 事業一覧

・推進交付金活用事業

(千円)

	事業名 (担当課)	事業概要・実績	交付金対象事業費 (うち交付金) 決算見込み
1	(仮称) 産業支援センター 創設事業 (商工業振興課)	・産業支援センターの開設に際して必要となる備品を購入。 (PC モニター、カウンター等)	1,819 (909)
2	創業等促進支援事業 (商工業振興課)	・創業予定者等へ国、県、市、関係支援機関等の支援制度の周知を図ることを目的に「市原市創業ガイドブック」を作成。 ・作成枚数：1,500 枚	172 (86)
3	中小企業基盤強化連携促進事業(含む中小企業人材育成支援事業) (商工業振興課)	(1) 中小企業人材育成支援事業委託 ・研修機会が不足しがちな中小企業を対象に、訪問相談等を通して各企業に応じた研修計画の作成、講師の派遣、その後のフォローアップまでを行う研修を実施。 ・支援件数：10 社 (2) 中小企業基盤強化連携促進事業補助金 ・製品の高品質化、生産の効率化や低コスト化につながる等の設備投資を行った中小製造業者に対して補助金を交付。 ・交付件数：3 件	12,510 (6,255)
4	人づくり職業能力開発支援事業 (商工業振興課)	・女性や若者など資格取得や就労支援することで、雇用の拡大を図った。 ・労働相談件数：23 件、介護職員初任者研修参加者：10 人 ・簿記講習参加者：42 人、個別就労相談件数：40 件 ・中小企業新入社員講習参加者：45 人 ・再就職支援セミナー参加者：13 人	2,600 (1,299)
5	J R 3 駅周辺商業活性化支援事業 (商工業振興課)	(1) 商業者並びに女性ネットワークの構築 ・女性起業家支援ネットの設立、勉強会などを実施 ・若手経営者を中心とした勉強会を立上げ勉強会を実施 (2) 店舗診断、モデル店舗育成及び助成事業 ・専門家による店舗診断の実施 4 店舗 (3) JR3 駅周辺活性化ネットワーク強化助成 ・五井駅前活性化プロジェクト実行委員会が開催したバルへの助成。参加店舗 16 (4) 空き店舗調査研究 ・空き店舗の利活用に向け、五井駅周辺の空き店舗調査を実施。店舗数 444 空き店舗数 54	466 (233)
6	ものづくり人材育成事業 (商工業振興課)	・全国有数の製造業の拠点である臨海工業地帯を有する本市産業の特徴を周知し、臨海部工業への認識を深めるとともに、将来的には一人でも多くの地元就職へとつなげるため、教育課程に工業の授業がある小学 5 年生を対象とした産業教育パンフレットを作成。 ・作成枚数：3,000 枚	378 (189)

7	「知の情報拠点」推進事業 (中央図書館)	<ul style="list-style-type: none"> ・創業者等へのビジネス支援として、中央図書館で5種類のオンラインデータベースを新規導入し、利用者がビジネス情報等の収集のため活用した。 ・データベース利用件数 175件 【オンラインデータベースの種類】 ①医中誌 Web 『医学中央雑誌』 ②日経 BP 記事検索サービス公共図書館版 ③Web OYA-bunko 公立図書館版 ④ルーラル電子図書館 ⑤ELNET (イーエルネット) 	608 (304)
---	-------------------------	--	--------------